



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ 上場取引所 東
コード番号 7057 URL <https://www.ncn-se.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田鎖 郁夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 藤 幸平 TEL 03-6897-6311
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,966	△7.7	33	△66.4	5	△92.7	△9	-
2023年3月期第1四半期	2,129	32.7	98	268.9	78	306.5	49	340.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △8百万円 (-%) 2023年3月期第1四半期 47百万円 (287.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△3.15	-
2023年3月期第1四半期	15.24	15.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,705	2,135	28.6
2023年3月期	6,849	2,263	29.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,916百万円 2023年3月期 2,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	0.00	-	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,055	△2.0	233	△44.7	233	△48.7	165	△45.4	55.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規-社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	3,217,500株	2023年3月期	3,217,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	250,000株	2023年3月期	250,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	2,967,500株	2023年3月期1Q	3,217,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

s

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における住宅業界の状況は、新設住宅着工戸数が2023年4月は前年同月比11.9%減、5月は同3.5%増、6月は同4.8%減となり、3ヵ月での合計着工戸数は昨年と比べ約1万戸減少しております。特に持家（戸建て注文住宅）の新設住宅着工戸数は、4月が前年同月比11.6%減、5月が同11.5%減、6月が同12.4%減となり、19ヵ月連続での減少となりました。

また、2022年6月通常国会において決議されました建築基準法の一部改正につきましては、具体的な内容が示され始めました。2025年より木造住宅の省エネルギー性能の確保が義務となり、その基準は、従来の基準より高度な省エネルギー性能基準が提示されました。木造における確認申請基準（4号特例）の改定内容が発表され、木造住宅における簡易設計（壁量計算）の基準強化（壁量の増加）が公表されました。

当社は創業以来木造住宅の耐震構造設計と省エネルギー設計を主業務としており、2025年以降のニーズ増大に対応すべく、社内体制の整備をすすめております。

各分野の結果は、以下の通りとなりました。

<住宅分野>

当第1四半期連結会計期間のSE構法出荷数は、大口取引先の受注高減少の影響により209棟（前年同期比28.7%減）となり、SE構法出荷1棟あたりの平均売上金額も前年同期比5%程度下落したことにより、売上高は1,226百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

また、SE構法登録施工店は新規に7社加入し、600社となりました。

<大規模木造建築（非住宅）分野>

当第1四半期連結会計期間における店舗などの木造非住宅のSE構法出荷数は32棟（前年同期比45.5%増）となり好調に推移いたしました。

また、SE構法以外の大規模木造建築設計を扱う株式会社木構造デザインでは、継続的なプロモーション活動により、当第1四半期連結会計期間の構造計算出荷数が16棟（前年同期比77.8%増）となり、当社におけるSE構法の構造計算出荷数33棟（前年同期比22.2%増）とあわせて、非住宅木造建築物の構造計算数は49棟（前年同期比36.1%増）と大きく増加いたしました。

加えて、昨年10月に大断面集成材加工や特殊加工、大規模木造建築の施工力に強みを持つ株式会社翠豊をグループ化したことにより大規模木造建築分野における事業領域が拡大し、当第1四半期連結会計期間の売上高は672百万円（前年同期比222.7%増）となりました。

<環境設計分野>

2021年4月より説明義務化となった住宅の省エネ性能に対して、補助金の受給に関するコンサルティング業務と合わせてサービス提供することにより、木造住宅、集合住宅及び非住宅木造物件向けの一次エネルギー計算書の出荷数は685件（前年同期比3.0%減）となり、売上高は52百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

また、今期より非住宅向け省エネ認定（ZEB認定）のサポート事業を開始いたしました。当四半期においては2件の認定サポートを実施し補助金申請をおこないました。

<子会社及び関連会社>

当社の持分法適用関連会社である株式会社MUJI HOUSEは、親会社である株式会社良品計画とともに、2023年5月に農林水産省と「木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」を締結し、今後5年間で計1万立方メートルの国産材を活用して、店舗の木造化を推進していくこととなりました。MUJI HOUSEによる木造店舗は、SE構法を採用して建築する予定となっており、当社は、木造店舗の構造設計及び木質部材の提供、省エネ計算等の環境

設計まで、これまでに培った木造建築に関する知見を活かして、MUJI HOUSEによる木造店舗建築の普及促進に向けた取り組みをスタートしております。

一方、MUJI HOUSEは戸建て住宅販売において、昨年からの資材高騰（ウッドショック）の影響を受け、当四半期では赤字を計上しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,966,433千円（前年同期比7.7%減）、売上総利益は585,562千円（前年同期比10.0%増）となりました。営業利益は販管費が増加（前年同期比27.3%増）したことにより、前年同期比66.4%減の33,010千円となりました。経常利益は、MUJI HOUSEによる持分法投資損失が発生したことから、前年同期比92.7%減の5,736千円となりました。また、親会社に帰属する四半期純利益は、当社単体の法人税額（18,314千円）が連結の経常利益を上回ったことにより、9,341千円の損失（前年同期比58,384千円減）となり、売上高営業利益率は1.7%、ROE（自己資本当四半期純利益率）は△0.5%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は6,705,228千円となり、前連結会計年度末に比べ144,097千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が90,589千円、投資有価証券が101,334千円増加したものの、売掛金、電子記録債権、有償支給未収入金が331,415千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,570,138千円となり、前連結会計年度末に比べ16,168千円減少いたしました。これは主に長期借入金が14,079千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,135,090千円となり、前連結会計年度末に比べ127,928千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失が9,341千円であったことに加えて、第28期配当金118,700千円の支払等によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は28.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,951,889	3,042,479
売掛金	1,284,064	1,059,801
電子記録債権	50,948	91,441
有償支給未収入金	624,703	477,057
原材料	65,504	67,129
商品	21,819	29,082
仕掛品	186,148	259,379
貯蔵品	272	272
その他	135,516	42,541
貸倒引当金	△1,502	△1,071
流動資産合計	5,319,363	5,068,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,229	211,653
減価償却累計額	△94,362	△95,830
建物及び構築物(純額)	116,866	115,822
車両運搬具	30,778	30,778
減価償却累計額	△25,420	△26,567
車両運搬具(純額)	5,357	4,210
工具、器具及び備品	628,215	634,494
減価償却累計額	△436,784	△448,559
工具、器具及び備品(純額)	191,431	185,934
リース資産	266,001	334,080
減価償却累計額	△173,693	△181,643
リース資産(純額)	92,307	152,436
建設仮勘定	22,730	15,431
土地	28,308	28,308
有形固定資産合計	457,001	502,144
無形固定資産		
その他	380,349	391,135
無形固定資産合計	380,349	391,135
投資その他の資産		
投資有価証券	425,468	526,802
破産更生債権等	-	13,365
繰延税金資産	68,307	70,647
その他	199,804	139,247
貸倒引当金	△970	△6,227
投資その他の資産合計	692,610	743,835
固定資産合計	1,529,961	1,637,114
資産合計	6,849,325	6,705,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,988,363	1,762,348
電子記録債務	701,547	867,821
短期借入金	13,000	30,007
1年内返済予定の長期借入金	56,312	56,312
未払法人税等	47,746	23,291
賞与引当金	57,361	90,711
有償支給差額	67,711	72,207
リース債務	27,538	29,441
その他	533,256	528,479
流動負債合計	3,492,837	3,460,621
固定負債		
社債	4,000	-
長期借入金	179,763	165,684
リース債務	62,481	88,602
預り保証金	738,126	739,686
役員退職慰労引当金	46,975	48,401
退職給付に係る負債	62,120	67,141
固定負債合計	1,093,468	1,109,516
負債合計	4,586,306	4,570,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,858	390,858
資本剰余金	255,399	255,399
利益剰余金	1,707,370	1,581,169
自己株式	△316,250	△316,250
株主資本合計	2,037,379	1,911,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,763	5,707
その他の包括利益累計額合計	1,763	5,707
新株予約権	1,710	1,710
非支配株主持分	222,166	216,495
純資産合計	2,263,019	2,135,090
負債純資産合計	6,849,325	6,705,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,129,712	1,966,433
売上原価	1,597,531	1,380,870
売上総利益	532,180	585,562
販売費及び一般管理費	433,969	552,551
営業利益	98,211	33,010
営業外収益		
受取利息	1	0
貸倒引当金戻入額	120	30
雑収入	2,619	3,157
為替差益	-	3,816
営業外収益合計	2,740	7,004
営業外費用		
支払利息	36	1,261
持分法による投資損失	21,850	32,609
雑損失	90	408
営業外費用合計	21,976	34,279
経常利益	78,975	5,736
税金等調整前四半期純利益	78,975	5,736
法人税等	28,746	17,949
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,228	△12,212
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,185	△2,871
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	49,043	△9,341

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,228	△12,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,784	3,944
その他の包括利益合計	△2,784	3,944
四半期包括利益	47,444	△8,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,259	△5,397
非支配株主に係る四半期包括利益	1,185	△2,871

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。